

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 康昭

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	76,581	98,553
経常利益	(百万円)	3,122	2,976
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,001	17,178
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,676	16,324
純資産額	(百万円)	62,022	60,756
総資産額	(百万円)	123,265	120,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.11	538.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	44.4	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,016	8,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,808	11,521
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	507	7,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,699	13,031

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第2四半期連結累計期間及び第1期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

5. 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関連会社の前第3四半期および前第4四半期会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)およびテーデーエフ株式会社とその関連会社の前第3四半期および前第4四半期会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)の経営成績を連結したものであります。

6. 第1期に負ののれん発生益15,520百万円を特別利益に計上しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、平成26年3月期第2四半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日)の実績値はありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動はあるものの緩やかな回復基調が続きました。

トラック市場におきましては、国内では投資の活発化により需要は堅調に推移しましたが、海外ではタイを中心としたアセアン新興国での需要が落ち込みました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動減の影響を受け、海外においてはインドネシア、タイ等のアセアン地域の需要が減少するとともに、中国での需要も大きく落ち込みました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は76,581百万円、営業利益は2,509百万円、経常利益は3,122百万円、四半期純利益は2,001百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,017百万円増加し、123,265百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,292百万円減少し、受取手形及び売掛金が3,604百万円、有形固定資産が1,847百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,751百万円増加し、61,243百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,036百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し、62,022百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,614百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,332百万円減少し、10,699百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、3,016百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,087百万円、減価償却費4,160百万円、仕入債務の増加額3,169百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,674百万円、その他の流動負債の減少額1,909百万円、法人税等の支払額1,067百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、5,808万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出が5,796百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、507百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が4,696百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が715百万円であったことに対し、長期借入金の返済による支出が4,943百万円であったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は179百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	当社の単元株式数は、 100株とする。
計	49,154,282	49,154,282		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		49,154,282		5,500		1,375

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	20,261	41.22
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴー ルドマン・サックス証券株式 会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー	1,933	3.93
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5番1号	1,300	2.64
ピービーエイチ フィデリテ イ ピューリタン フィデリテ イ シリーズ イントリンシツ ク オボチユニテイズ フアン ド(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済 事業部	1,100	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,066	2.16
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	990	2.01
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	989	2.01
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	749	1.52
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	744	1.51
住友建機株式会社	東京都品川区大崎2丁目1番1号	650	1.32
計		29,784	60.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	483,907	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 661,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,390,700		同上
単元未満株式	普通株式 100,882		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		483,907	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株(議決権の数55個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式53株及び相互保有株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) IJTテクノロジーホールディングス(株)	東京都港区港南一丁目8番27号	1,100		1,100	0.00
(相互保有株式) (株)アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町4番2	212,900		212,900	0.43
自動車部品工業(株)	神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号	70,300		70,300	0.14
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	110,800		110,800	0.22
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	267,600		267,600	0.54
計		662,700		662,700	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)および第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,031	10,739
受取手形及び売掛金	21,233	24,837
たな卸資産	1 8,298	1 7,724
その他	3,644	3,917
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	46,205	47,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,486	17,623
機械装置及び運搬具(純額)	21,554	25,275
土地	17,473	17,330
建設仮勘定	13,998	8,455
その他(純額)	2,188	2,862
有形固定資産合計	69,700	71,547
無形固定資産		
	914	815
投資その他の資産		
その他	4,001	4,239
貸倒引当金	573	553
投資その他の資産合計	3,427	3,685
固定資産合計	74,042	76,048
資産合計	120,248	123,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,873	20,909
短期借入金	11,006	10,998
未払法人税等	989	1,385
賞与引当金	1,692	1,725
その他	10,182	8,921
流動負債合計	42,744	43,940
固定負債		
長期借入金	9,043	9,200
再評価に係る繰延税金負債	1,010	1,010
環境対策引当金	474	474
退職給付に係る負債	3,784	3,831
その他	2,434	2,785
固定負債合計	16,746	17,302
負債合計	59,491	61,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	24,580	26,194
自己株式	129	129
株主資本合計	52,489	54,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	138
土地再評価差額金	1,543	1,543
為替換算調整勘定	551	710
退職給付に係る調整累計額	361	330
その他の包括利益累計額合計	691	641
少数株主持分	7,574	7,276
純資産合計	60,756	62,022
負債純資産合計	120,248	123,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	76,581
売上原価	69,862
売上総利益	6,718
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,000
給料及び手当	1,318
賞与引当金繰入額	234
退職給付費用	46
その他	1,607
販売費及び一般管理費合計	4,208
営業利益	2,509
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	67
為替差益	426
持分法による投資利益	131
その他	291
営業外収益合計	940
営業外費用	
支払利息	123
シンジケートローン手数料	65
その他	138
営業外費用合計	327
経常利益	3,122
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	3,087
法人税等	1,231
少数株主損益調整前四半期純利益	1,855
少数株主損失()	146
四半期純利益	2,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,855
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	69
為替換算調整勘定	399
退職給付に係る調整額	31
持分法適用会社に対する持分相当額	119
その他の包括利益合計	178
四半期包括利益	1,676
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951
少数株主に係る四半期包括利益	274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,087
減価償却費	4,160
のれん償却額	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	20
受取利息及び受取配当金	91
支払利息	123
持分法による投資損益(は益)	131
固定資産除売却損益(は益)	35
売上債権の増減額(は増加)	3,674
たな卸資産の増減額(は増加)	465
仕入債務の増減額(は減少)	3,169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10
その他の流動資産の増減額(は増加)	270
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,909
その他	56
小計	4,015
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	131
法人税等の支払額	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,796
有形固定資産の売却による収入	31
投資その他の資産の増減額(は増加)	22
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	488
長期借入れによる収入	4,696
長期借入金の返済による支出	4,943
リース債務の返済による支出	84
セール・アンド・リースバックによる収入	715
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	341
少数株主への配当金の支払額	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	507
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,332
現金及び現金同等物の期首残高	13,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,699

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が87百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	2,300百万円	2,125百万円
仕掛品	1,819 "	1,669 "
原材料及び貯蔵品	4,177 "	3,929 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
現金及び預金	10,739百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40 "
現金及び現金同等物	10,699百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	341	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	2,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,001
普通株式の期中平均株式数(株)	48,692,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出	口	賢	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。